

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月25日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-3293-2961

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,870	19.9	326	63.0	335	64.9	234	58.1
30年3月期第1四半期	5,728	5.7	200	9.4	203	7.9	148	4.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 231百万円 (35.9%) 30年3月期第1四半期 170百万円 (40.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	40.24	
30年3月期第1四半期	25.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	15,485	10,816	69.9	1,857.59
30年3月期	15,611	10,702	68.6	1,837.87

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,816百万円 30年3月期 10,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		20.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,660	10.2	550	27.8	560	29.2	390	28.2	66.97
通期	25,662	6.9	1,222	11.3	1,242	12.2	852	11.1	146.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成30年7月25日)公表しました「平成31年3月期第2四半期および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,262,020 株	30年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,438,934 株	30年3月期	1,438,934 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	5,823,086 株	30年3月期1Q	5,823,113 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明感が懸念されたものの、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景として、雇用・所得環境は改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段を提供するだけでなく、それらを使って「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するべく、提案型営業と生産性の高い業務推進を行っております。

また、年初に発表した2023年3月期までの「中期経営計画」に基づき、重点施策として、「デジタル時代のDM強化」「先端設備充実による生産性向上」「西日本エリアの事業再構築」「3つの分野で物流を伸ばす」「2020オリンピック需要の取込み」に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当四半期連結累計期間の売上高は、ダイレクトメール部門の受注が想定以上に堅調に推移したことにより68億70百万円（前年同期比19.9%増）となりました。営業利益は、増収効果や業務効率化の取組みによる労務費の抑制が奏功し、3億26百万円（同63.0%増）となりました。経常利益は、営業外収益が10百万円（同6.0%増）、営業外費用が1百万円（同77.0%減）となった結果、3億35百万円（同64.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を1億1百万円としたことにより2億34百万円（同58.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

既存顧客の取引窓口の拡大や物流サービスの新規受注を促進した結果、ダイレクトメール、インターネット通販出荷代行や販促キャンペーン商品送付などの取扱いが伸びたことにより売上高は64億37百万円（同20.6%増）、セグメント利益は4億50百万円（同54.2%増）となりました。

②セールスプロモーション部門

大型キャンペーンの事務局業務が好調であった一方、その他のアウトソーシング業務（入力、コールセンター）の取扱い減少により、売上高は1億59百万円（同31.0%減）、セグメント利益は17百万円（同52.3%減）となりました。

③イベント部門

スポットの大型見本市や障がい者スポーツ振興イベントなどの受注が好調となった結果、売上高は2億53百万円（同81.6%増）となり、労務費を大きく上回る受注増加により、セグメント利益は9百万円（同1247.2%増）となりました。

④賃貸部門

千代田小川町クロスビル（東京都千代田区）等の売上高は19百万円（同1.0%増）となりました。一方、セグメント利益は一部の物件の固定資産税を原価算入したことにより3百万円（同30.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に売上債権が17百万円減少したことにより、全体として66億68百万円（前連結会計年度末比18百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に繰延税金資産が48百万円増加しましたが、減価償却費の計上等で有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が47百万円、差入保証金・敷金が1億4百万円それぞれ減少したことにより、全体として88億17百万円（同1億7百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、154億85百万円（同1億25百万円減）となりました。

②負債の状況

当四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に仕入債務が2億99百万円、賞与引当金が1億18百万円それぞれ増加しましたが、前受金が5億73百万円、未払金が81百万円それぞれ減少したことにより、全体として38億38百万円（同2億9百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長期借入金が33百万円減少したことにより、全体として8億29百万円（同31百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、46億68百万円（同2億40百万円減）となりました。

③純資産の状況

当四半期連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する四半期純利益2億34百万円の計上と配当1億16百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて1億17百万円の増加となりました。そのほか、その他有価証券評価差額金が2百万円（税効果分は除く）減少したことにより、全体として108億16百万円（同1億14百万円増）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成30年5月7日付当社「平成30年3月期決算短信」にて発表しました平成31年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては本日別途開示いたします「平成31年3月期第2四半期および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,323	1,570,841
受取手形及び売掛金	3,794,620	3,777,108
仕掛品	1,056,935	1,059,602
立替郵送料	148,078	134,462
その他	104,959	131,043
貸倒引当金	△4,013	△4,802
流動資産合計	6,686,904	6,668,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,245,676	2,219,695
機械装置及び運搬具(純額)	419,945	377,401
土地	3,785,089	2,830,100
リース資産(純額)	22,788	16,960
建設仮勘定	—	35,000
その他(純額)	186,987	178,118
有形固定資産合計	6,660,486	5,657,276
無形固定資産	228,025	233,433
投資その他の資産		
投資有価証券	610,268	606,318
投資不動産(純額)	847,593	1,798,257
その他	577,776	521,811
投資その他の資産合計	2,035,638	2,926,388
固定資産合計	8,924,150	8,817,098
資産合計	15,611,054	15,485,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,002,825	2,302,773
短期借入金	137,750	134,000
リース債務	20,864	14,498
未払法人税等	223,671	170,987
賞与引当金	222,565	341,392
その他	1,439,883	874,890
流動負債合計	4,047,560	3,838,542
固定負債		
長期借入金	502,500	469,000
リース債務	8,381	7,200
退職給付に係る負債	198,708	200,293
役員退職慰労引当金	60,970	62,494
繰延税金負債	15,196	15,528
再評価に係る繰延税金負債	18,327	18,327
その他	57,326	57,034
固定負債合計	861,410	829,879
負債合計	4,908,971	4,668,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	9,333,725	9,451,615
自己株式	△582,888	△582,888
株主資本合計	11,311,652	11,429,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,379	222,528
土地再評価差額金	△814,388	△814,388
退職給付に係る調整累計額	△20,560	△20,751
その他の包括利益累計額合計	△609,568	△612,610
純資産合計	10,702,083	10,816,932
負債純資産合計	15,611,054	15,485,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,728,335	6,870,046
売上原価	5,223,886	6,215,845
売上総利益	504,449	654,201
販売費及び一般管理費	303,980	327,373
営業利益	200,469	326,827
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	6,169	6,160
雑収入	3,548	4,140
営業外収益合計	9,745	10,327
営業外費用		
支払利息	6,320	1,539
その他	371	0
営業外費用合計	6,691	1,540
経常利益	203,523	335,614
特別利益		
固定資産売却益	789	119
投資有価証券売却益	21,080	—
特別利益合計	21,869	119
特別損失		
固定資産売却損	1,300	—
固定資産除却損	9,117	—
特別損失合計	10,418	—
税金等調整前四半期純利益	214,974	335,734
法人税、住民税及び事業税	95,719	148,742
法人税等調整額	△28,949	△47,360
法人税等合計	66,770	101,382
四半期純利益	148,204	234,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,204	234,352

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	148,204	234,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,173	△2,850
退職給付に係る調整額	1,877	△191
その他の包括利益合計	22,050	△3,042
四半期包括利益	170,255	231,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,255	231,310
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション 部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,336,332	230,802	139,392	19,014	5,725,542	2,793	5,728,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	30	30	145	175
計	5,336,332	230,802	139,392	19,044	5,725,572	2,938	5,728,510
セグメント利益	292,101	36,534	726	5,311	334,673	791	335,465

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,673
「その他」の区分の利益	791
セグメント間取引消去	△175
全社費用(注)	△134,821
四半期連結損益計算書の営業利益	200,469

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,437,197	159,359	253,141	19,214	6,868,913	1,133	6,870,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	30	30	108	138
計	6,437,197	159,359	253,141	19,244	6,868,943	1,242	6,870,185
セグメント利益	450,403	17,438	9,785	3,716	481,344	1,069	482,413

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	481,344
「その他」の区分の利益	1,069
セグメント間取引消去	△138
全社費用（注）	△155,446
四半期連結損益計算書の営業利益	326,827

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。